

ワクチン需要予測の調査概要

資料J

- ・調査時期:2007年10月
- ・調査対象:全国25万世帯が無作為抽出されているパネルから地域、年齢で層別抽出した3,000世帯に発送、2,259世帯から回収を得た。

インフルエンザワクチン需要分析

- ・分析対象:10歳未満1451人、10歳以上20歳未満967人、20歳以上65歳未満3082人、65歳以上195人の4分類
- ・分析方法:インフルエンザワクチンの接種希望は仮想的質問法とし、費用、接種場所、接種回数、10代タミフルの禁止の状況を仮想的に想定し、接種するか、しないかを選択する、8つのシナリオとした。推定はConjoint Analysisで行った。

需要予測 本数 単位:万本 [95%IC]	10歳未満	10歳代	20歳以上 65歳未満	65歳以上
	318.2 [309.9-326.3]	399.3 [381.8-416.7]	646.9 [629.4-664.6]	691.7 [578.8-806.7]

タミフルの使用禁止の場合の影響についても調査したが、年代別で禁止の場合に0.86~1.98%増の影響しかみられなかった。

需要予測 本数 合計	今回調査	2056.4 [1900.1—2214.6]万本
	4月調査	2081.3 [1977.6—2185.0]万本

1

MRワクチン需要分析

- ・分析対象:現行の2回接種が終わった小学校2年生以上18歳未満2166人
- ・分析方法:MRワクチンの接種希望は仮想的質問法とし、中1高3時相当の摂取場所や保護者同伴の必要性を仮想的に想定し、中1高3時相当に接種するか、それ以外の時期に接種するか、接種しないかを選択する、4つのシナリオとした。

図1. 中一、高三相当時に医療機関で/保護者必要

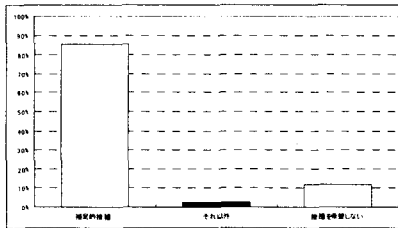


図2. 中一、高三相当時学校で/保護者必要

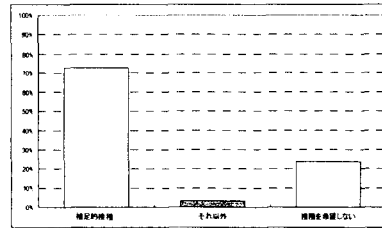


図3. 中一、高三相当時医療機関で/保護者不要

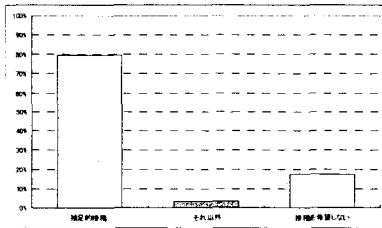
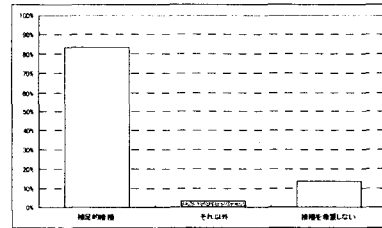


図4. 中一、高三相当時学校で/保護者不要



2

Hibワクチン需要分析

- ・分析対象: 5歳以下の子供を有する807世帯
- ・分析方法: Hibワクチンの接種希望は仮想的質問法とし、費用、副反応、国や自治体の勧奨について仮想的な状況を想定し、接種するか、しないかを選択する8つのシナリオとした。

Hibワクチンを知っている人		3.7%			
推定結果	自治体独自の勧奨	国が勧奨		認知	
	28.9%ポイント増加 *	49.1%ポイント増加 *		86.2%ポイント増加 *	
自己負担額	26000円	26000円	28000円	30000円	36000円
接種率 単位:%	10.0%	7.24%	5.24%	3.79%	2.74%
[95%IC]	[0.04-77.9]	[0.02-72.8]	[0.01-67.6]	[0.005-62.4]	[0.002-57.3]

3



資料K

医政経発第 1012001 号
薬食血発第 1012001 号
平成 19 年 10 月 12 日

各都道府県衛生主管部（局）長 殿

厚生労働省医政局経済課長

厚生労働省医薬食品局血液対策課長

インフルエンザワクチンの安定供給の状況と対策について

今冬のインフルエンザワクチン（以下「ワクチン」という。）の安定供給対策については、平成 19 年 7 月 12 日付け医政経発第 0712001 号、健感発第 0712001 号、薬食血発第 0712001 号厚生労働省医政局経済課長、厚生労働省健康局結核感染症課長、厚生労働省医薬食品局血液対策課長連名通知（以下「7 月 12 日付け連名通知」という。）により、お願いしたところである。

貴職におかれては、ワクチンの出荷が開始され、接種シーズンの開始を迎えるにあたり、7 月 12 日付け連名通知に加え、下記の事項について十分留意の上、インフルエンザ対策委員会等の管内の体制づくり及び関係者への周知、指導を進めていただくとともに、予防接種法（昭和 23 年法律第 68 号）上の予防接種の実施主体である市区町村とも協力体制の下で安定供給対策を推進するようお願いする。

記

1. 今冬の製造量に係る対応

今冬のワクチンの製造予定量は、当初製造見込み量 2,350 万本から増量され、平成 19 年 10 月 2 日現在の製造及び国家検定の状況からみて、2,520 万本の見込みとなっており、今冬の予約本数は 8 月末現在において 2,166 万本程度であることから、十分な流通在庫が存在すると考えられる。

なお、昨年の供給実績（医療機関での使用本数 1,877 万本）は需要予測量（2,150～2,280 万本）からみて余裕があったところである。

(1) 本年の予約本数である約 2,166 万本の供給については、10 月 5 日現在、約 1,250 万本が出荷済みであり、予定どおり確保される見込みである。

なお、これに続く出荷予定のもので、現在、国家検定申請中等の 685 万本

については、供給時期が、10月下旬から11月上旬になると見込まれており、その後も11月中に出荷が予定されているため、11月半ば以降の接種ピークまでには、医療機関の注文数量は確保される見込みである。

こうしたことを踏まえ、買い占め等の返品につながる過剰な注文を行わないよう医療機関に対し情報提供に努めるとともに、分割納入等について示した7月12日付け連名通知における留意点を踏まえ、混乱なく適切に安定供給対策が行われるよう、関係者に対して協力を要請すること。

- (2) 10月15日の週から、各地域ブロック別の卸売販売業者の在庫状況並びに全国における医療機関の納入量推定値の累積値等について、血液対策課から毎週都道府県に提供する予定であり、適切なワクチンの流通状況の把握に活用されたいこと。

2. 今冬の融通用保管在庫

製造予定量については、当初予定量より増量となっているが、国家検定等の状況を勘案し、不足時の融通用に合計40万本の保管を製造販売業者等をお願いすることとしたこと。これらの在庫については、都道府県から血液対策課への要請に基づき、製造販売業者等に対し、速やかに配送するよう依頼することとしていること。

3. 予約の解除について

7月12日付け連名通知の記2「(4) 予約の解除について」において、「ワクチンの供給の流動性を確保し、偏在等が発生しないよう、平成19年12月1日を目途に、未納品の予約の解除又は保留等の措置についてワクチンを予約している医療機関に理解を求めよう努めること。」としている。この場合の保留とは、ワクチン接種希望者が接種できる体制を確保するため、直近に納入が決まっているもの及び必ず使用することが決まっているもの等を除いて予約を一部解除することである。

当該措置は、既に特定の医療機関等から予約済みとされている等の理由により、早急にワクチンを必要とする医療機関の注文に対してワクチンが納入されないような事態を防ぐための対応であることを、あらゆる関係者が理解し円滑な供給に努めること。

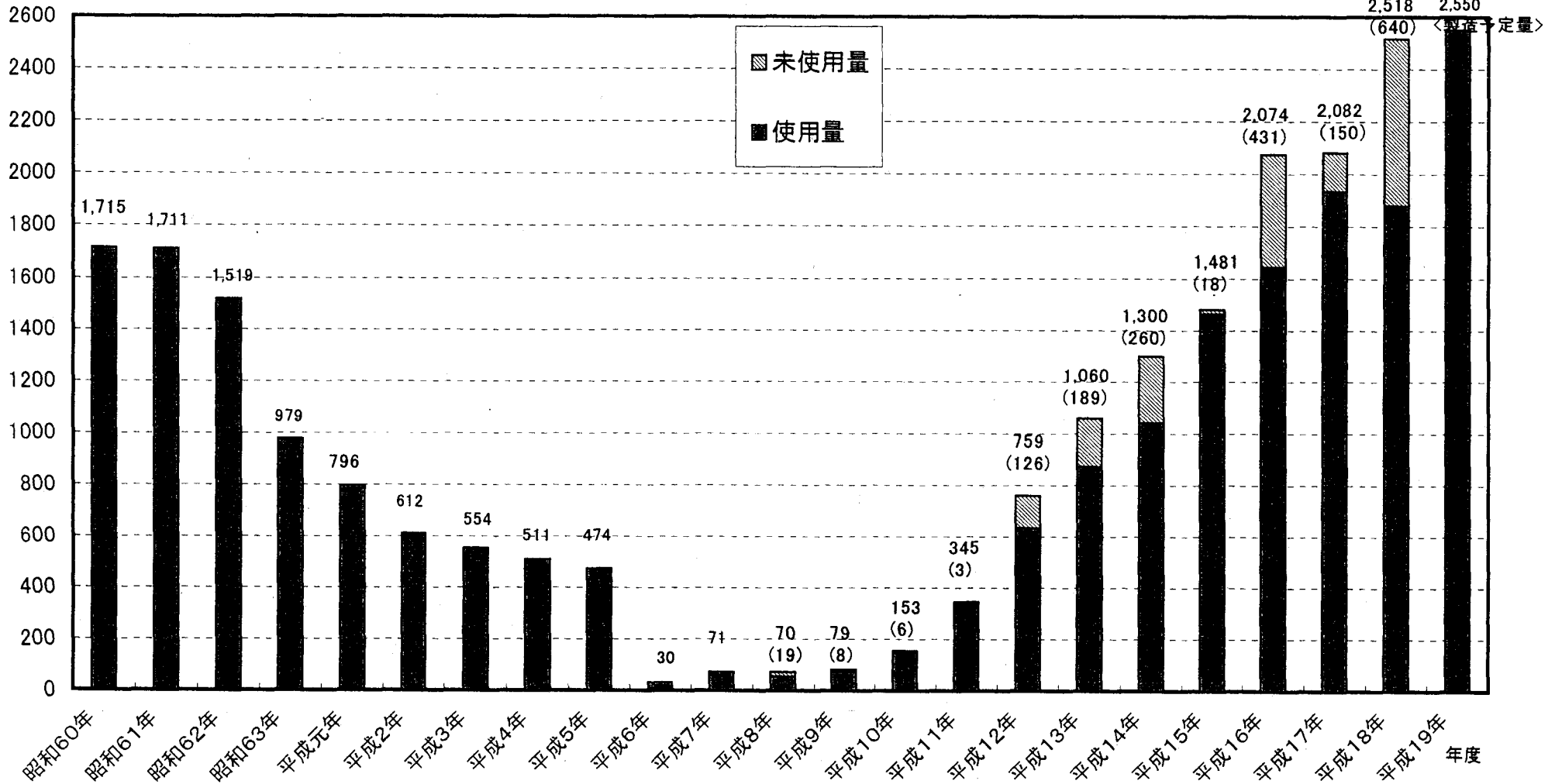
4. その他

インフルエンザワクチンは、高病原性鳥インフルエンザの人への感染への直接の防御に対する効果は認められていないことに留意し、情報提供に努めること。

インフルエンザワクチン製造量の推移

平成19年10月16日現在

数量(万本)



グラフ中の数字は、製造量
()は未使用量(内数)

※平成7年以前の未使用量については不明。
※未使用量には返品数と流動在庫が含まれる。

平成19年度インフルエンザワクチン流通状況

単位：本（1 mLを1本に換算）

時点	① (②+③+④+⑤+⑥)	②	③	④	⑤	⑥
	平成19年度製造量 (出荷可能本数)	製造業者の 在庫量	販売会社の 在庫量	卸売販売業者の 在庫量	医療機関等への 納入量	医療機関等から の返品量
19.11.22	25,483,347	568,976	960,033	7,147,203	16,807,135	0